

温泉資源の保護に関するガイドライン（地熱発電関係）の策定について

平成 22 年 6 月 「規制・制度改革に係る対処方針について」閣議決定

- * 温泉法における掘削許可の判断基準の考え方を策定し、ガイドラインとして運用するよう通知する。〈平成 22 年度中検討開始、結論を得次第措置〉

平成 22 年 9 月 「新成長戦略実現に向けた 3 段構えの経済対策」閣議決定

- * 地熱発電を推進するため、温泉法における掘削許可の判断基準の考え方を策定し、ガイドラインとして運用するよう平成 23 年度中を目途に通知する。

平成 23 年 11 月 「政府のエネルギー規制・制度改革アクションプラン」エネルギー・環境会議決定

- * 温泉法における掘削許可の判断基準の考え方の策定、温泉審議会等の構成員のあり方の見直し、掘削許可の対象の明確化

閣議決定等への対応（ガイドラインの策定）

「平成 23 年度地熱発電施設における自然公園の風致景観上の支障並びに温泉資源・地下水に及ぼす影響の検討事業」の中で「地熱資源開発に係る温泉・地下水への影響検討会」を開催

平成 23 年 7 月 1 日 第 1 回地熱資源開発に係る温泉・地下水への影響検討会開催

平成 23 年 8 月 4 日 第 2 回 //

平成 23 年 9 月 28 日 第 3 回 //

平成 23 年 10 月 20 日 第 4 回 //

平成 23 年 11 月 24 日 第 5 回（最終）

- * 上記の他に、9 月に海外現地調査（ニュージーランド）、10 月に国内現地調査（柳津西山地熱発電所）を実施

今後の予定

平成 23 年 12 月 中央環境審議会温泉小委員会

平成 24 年 1 月～2 月 パブリックコメント実施

平成 24 年 3 月 中央環境審議会温泉小委員会

平成 24 年 3 月末 ガイドライン通知

* ガイドラインのねらい

地熱発電の開発・運転の各段階における掘削等について、温泉法における許可又は不許可の判断基準の考え方を示す。具体的には、掘削行為等による温泉資源への影響を判断するために必要な資料とそれに基づく判断の方法等を示すこととし、あわせて実際の判断にあたっては既存の地熱発電開発に係る調査研究成果を踏まえた地熱・温泉資源に関するモデルの構築と、それに基づくシミュレーション等が有効である場合が考えられることから、現在稼働している地熱発電所一帯を対象として行ったシミュレーション等を試行し、それらの結果等についても記述する。また、関係者に求められる取り組み等として温泉事業者、地熱事業者双方によるモニタリング及び情報公開の重要性、協議会等の設置によるパートナーシップの構築の重要性等についても言及。

許可権者である都道府県がガイドラインを参考に温泉法を適正に運用し、判断の早期化に資することを期待。